

第13回第8次医療計画等に関する検討会	参考 資料1
令和4年8月25日	

参考資料

(地域医療構想及び医師確保計画に関するWGにおける主な意見)

これまでの本WGにおける主な意見①

<医師偏在指標>

- 医師偏在指標に用いる受療率については以下のようなご意見があった。
 - ・ 全国受療率と都道府県別受療率を比較するとどの程度差があるのか。
 - ・ 平成29年と令和2年の患者調査では受療率がどの程度変わるのか。
- 医師偏在指標に用いる医師数については以下のようなご意見があった。
 - ・ 病院と診療所を区別してはどうか。
 - ・ 臨床研修医や大学病院等から派遣される非常勤医師を考慮してはどうか。
 - ・ 診療科を区別してはどうか。

これまでの本WGにおける主な意見②

<医師少数区域・医師少数スポット>

- 医師少数スポットの設定について、地域の事情によりある程度補正する必要があるが、一定の設定基準をガイドラインに記載すべきではないか。

<目標医師数>

- 医師の総数だけでなく、勤務先を病院、診療所に分けた医師数でも検討するべきではないか。
- 中程度区域、多数区域においてもある程度一定の計算式を用いて目標医師数を設定するべきではないか。
- 偏在対策として地域枠等医師の義務年限後の定着率についても評価する必要があるのではないか。

これまでの本WGにおける主な意見③

＜将来の医師の多寡による医師の確保の方針及び地域枠＞

- 地域枠の設定にあたっては都道府県の人口や必要な診療科も考慮する必要があり、大学と都道府県の連携が重要。
- 大学と都道府県が協議したうえで、どの程度地域枠等を恒久定員内に設置するか決めるべき。

＜産科・小児科における医師確保計画＞

- 今後産科医師偏在指標の算出において、算出式における「産科・産婦人科医師数」を「実際に分娩を取り扱う産科医師数」に変更するのであれば、算出式の項目の名称自体の変更もできないか。

＜医師確保計画の効果の測定・評価＞

- 三師統計の結果をICT等を駆使してもっと早く公表できないのか。

＜その他＞

- 寄附講座は引き続き基金での充当するとともに、実績についても把握すべき。また、国は医師少数区域経験認定医師制度のような実効性のある都道府県間の偏在是正策を進めるべき。
- 子育て支援については、各都道府県で実施されている取組を、しっかり広報すべき。
- 院内保育は大きな医療機関が実施しているので、地域との連携を進めるべき。